

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【ベトナム】

ポストコロナ禍のベトナム経済動向について

1. はじめに

2023 年は日本とベトナムが外交関係を樹立して 50 周年となる節目の年となります。

2 月 25 日、26 日には、ホーチミン市 1 区にある 9 月 23 日公園にて、国内最大規模の日越イベントである「第 8 回ジャパンベトナムフェスティバル」が開催されました。

同イベントでは日越の人気アーティストによるライブパフォーマンスや、阿波踊り、和太鼓等の伝統芸能が披露される等、日越間の友好関係を更に発展させるため、様々なイベントが催され、盛り上がりを見せていました。

さて、今回のアジアニュースでは、ポストコロナ禍におけるベトナムの経済動向についてご紹介いたします。



第 8 回ジャパンベトナムフェスティバル（筆者撮影）

2. ベトナムの経済指標について

ベトナム統計総局によると、2022 年度の GDP 成長率は前年比 8.02%を記録し、1 人当たり GDP は 4,110USD（前年比 393USD 増）まで増加しました。コロナ禍において世界的に経済成長がマイナスとなった中でもプラス成長を維持したベトナムは、コロナ以前を上回る勢いで成長しています。

2022 年度の海外からベトナムへの直接投資（FDI : Foreign Direct Investment）は、投資金額は前年比マイナスとなりましたが、件数ベースでは増加しています。特に、小売・卸売業の現地企業への出資、株式取得を含めた投資件数は製造業を上回っており、消費市

場として注目されていることが窺えます。

FDI 認可件数および投資認可金額（新規・拡張のみ）

（単位：件、100 万 USD、％）

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
FDI 件数	5,264	3,663	2,723	3,143
製造業	2,175	1,480	1,145	1,155
小売・卸売業	1,287	868	618	762
投資認可金額	22,548	21,061	24,260	22,564

JETRO ビジネス短信のデータを基に筆者作成

FDI 認可件数および投資認可金額（出資・株式取得を含む）※1

（単位：件、100 万 USD、％）

	2021 年	2022 年
FDI 件数	6,520	6,709
製造業	1,795	1,626
小売・卸売業	1,956	2,179
投資認可金額	31,153	27,718

※1：2019、2020 年は件数および金額の掲載がなかったため、2021、2022 年のみ記載。

3. 賃金水準について

ベトナムの最低賃金は、経済発展の程度に応じて 4 つのエリア（エリア 1：ホーチミン市やハノイ市等の都市部、エリア 2：都市部郊外およびダナン市等、エリア 3：地方都市部、エリア 4：農村部）に分類され、原則年 1 回の更新となっています。

最低月額賃金の変遷（2011 年～2022 年）

（単位：1,000VND、％）

	エリア 1	エリア 2	エリア 3	エリア 4	平均値	前年比
2011 年 1 月	1,550	1,350	1,170	1,100	1,293	—
2012 年 1 月	2,000	1,780	1,550	1,400	1,683	30.2
2013 年 1 月	2,350	2,100	1,800	1,650	1,975	17.4
2014 年 1 月	2,700	2,400	2,100	1,900	2,275	15.2
2015 年 1 月	3,100	2,750	2,400	2,150	2,600	14.3
2016 年 1 月	3,500	3,100	2,700	2,400	2,925	12.5
2017 年 1 月	3,750	3,320	2,900	2,580	3,138	7.3
2018 年 1 月	3,980	3,530	3,090	2,760	3,340	6.5
2019 年 1 月	4,180	3,710	3,250	2,920	3,515	5.2
2020 年 1 月	4,420	3,920	3,430	3,070	3,710	5.5
2022 年 7 月	4,680	4,160	3,640	3,250	3,933	6.0

ベトナム統計総局のデータを基に筆者作成

コロナ禍による企業の経営環境の悪化を考慮して、2020年1月の更新以降は見送りとなっていました。2022年7月には2年半振りに約6%の引き上げ（月額1,275円相当）が実施されました。

JETROが実施した2022年度海外進出日系企業実態調査によると、ベトナムにおける経営上の問題点・課題として、最も多い回答が「従業員の賃金上昇」でした。上記推移表を見ても、2011年からの10年余りで3倍の水準まで上昇しています。

一方で、中国、タイやインドネシア等の近隣諸国と比較した場合、非製造業の賃金水準は遜色のない状況となっていますが、製造業（特に地方都市部）に関しては未だ優位性が十分にあると言えます。

ホーチミン市などの都市部周辺では、工業団地の用地確保が難しくなり、労働賃金の上昇に加えて土地代の高騰も続いています。これから新規で進出される場合は、エリア2や3といった地方都市部への進出が成功の鍵となってくるのではないかと考えます。

近隣諸国における日系企業賃金の比較

（単位：USD）

	製造業 作業員	製造業 エンジニア	製造業 管理職	非製造業 スタッフ	非製造業 管理職
中国	607	933	1,567	1,241	2,460
マレーシア	430	818	1,649	941	2,076
タイ	385	663	1,884	744	1,642
インドネシア	374	525	1,122	560	1,421
ベトナム	277	540	1,114	729	1,529

JETRO「2022年度海外進出日系企業実態調査」のデータを基に筆者作成

4. おわりに

昨今の円安基調による海外投資への実質負担額の増加、ベトナム不動産市場の混乱といったマイナス的な要因はありましたが、コロナ禍でも粘り強くプラス成長を維持したベトナムは、近隣諸国と比べてまだまだ投資国としての魅力を十分に感じられます。

山口フィナンシャルグループでは、海外出張時のアテンド対応、ベトナム現地企業との商談設定など、お取引先様のご要望にあわせてハンズオン形式でご支援しております。

海外への事業展開にご関心をお持ちの方は、お取引店もしくは山口フィナンシャルグループ営業戦略部法人事業室海外事業グループまでお気軽にお問い合わせください。

（山口フィナンシャルグループ 海外出向【ベトナム】 織田 恭範）

【参考文献】

JETRO：2022年のGDP成長率

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/87ad4ca1c203fc6b.html>

JETRO：対内直接投資

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/2d6c5403da3d1f30.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/a3201bfb557b359c.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/96f43df7d1bc81d3.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/50093e1acaaa3fe1.html>

JETRO：2022 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/e98672da58f93cd3/20220039rev2.pdf